

## 水辺のリノベーションによる市民の暮らしに 開かれた親水空間の構築 ～市民が日常的に水と親しむ水郷柳川を目指して～

福岡県柳川市 野田 義揮



### 1. はじめに

柳川市は、福岡県の南西部に位置し、総延長 930km におよぶ掘割が市内を縦横に走る「水郷のまち」として知られている。江戸時代に築かれたこの掘割網は、かつて飲料用水や資材運搬として市民の暮らしに深く根ざしていた。現在では川下りを中心とした観光資源として全国的に知られ、年間多くの観光客が訪れている。

しかし、人口減少や高齢化が進む中、掘割が日常的に果たしている防災や環境保全などの機能が市民に十分に認識されず、観光資源としての側面ばかりが強調される傾向にあるように感じる。市民が掘割と触れ合う機会も観光客向けの川下りが中心となり、市民自身が水辺で遊んだり、生態系を身近に感じたりする日常的な関わりは限られている。掘割は観光資源である以前に、柳川市民の生活や文化を育んできた貴重な地域資源である。

本レポートでは、市民が掘割を身近に感じ、日常生活の中で親しむための方策を考察する。また、観光だけに依存しない暮らしとともにある掘割の活用方法を提案し、市民の郷土愛の醸成と水郷のまちとしてのブランディングの強化を目指す。

### 2. 掘割の歴史と現状

#### 2.1 掘割の歴史的背景

柳川市の掘割は、江戸時代初期の慶長年間（1596年～1615年）に柳川藩主・田中吉政によって築かれた城下町の基盤として整備が始まった。その後、立花家の治世下で水路網はさらに拡充され、城の防衛機能だけでなく、農業用水、生活用水、舟運としての役割を担うようになった。筑後平野という低湿地帯に位置する柳川にとって、掘割は治水と利水を同時に実現する生命線であり、約 400 年にわたり市民の暮らしを支えてきた。

総延長約 930km におよぶ掘割網は、市街地だけでなく農村部にも張り巡らされ、稲作を中心とした農業を支えるインフラとして機能してきた。また、自動車が普及する以前は、物資や人の移動手段として

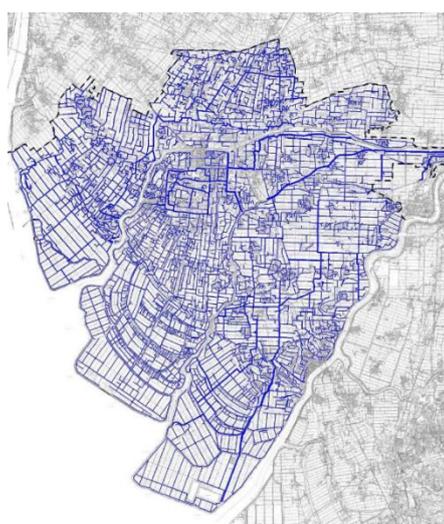


図 1 柳川市水路網図（青色線）

舟運が盛んに行われ、掘割は地域経済を支える交通網でもあった。このように掘割は、単なる水路ではなく、柳川の歴史・文化・経済と一体となった地域の骨格を形成してきたのである。

## 2.2 掘割の活用状況

現在、柳川の掘割は全国的に「川下り」の観光地として知られている。どんこ舟に乗り、船頭の案内で掘割を巡る川下りは、年間約 40 万人の観光客を集める柳川観光の中心的コンテンツである。白壁の土蔵や石橋、柳並木が続く水辺の風景は、多くの観光客を魅了し、地域経済にも貢献している。

また、毎年 2 月中旬から 4 月初旬にかけて開催される「柳川雛祭り さげもんめぐり」では、掘割沿いの商店や民家に色鮮やかな「さげもん」が飾られ、水上パレードなども行われる。このように掘割は、観光資源として一定の成功を収めているといえる。

一方で、掘割の活用は観光客向けのコンテンツに偏っている側面がある。かつて日常的に舟を使い、掘割で洗濯や水汲みをしていた時代とは異なり、現代の市民生活において掘割は「観光客が楽しむもの」という位置づけになりつつあると考えられる。

## 2.3 市民と掘割の関わりの実態

令和 6 年度に実施された柳川市民アンケート調査によると、市民と掘割との関わりは希薄化している実態が明らかになった。

掘割への愛着や誇りについて、「大いに感じる」と「多少感じる」を合わせた『感じる』の割合は 54.6%であった。一方、「あまり感じない」と「感じない」を合わせた『感じない』の割合は 22.0%、「どちらでもない」が 20.3%となっており、市民の約 4 割が掘割に対して明確な愛着を持っていない状況にある。

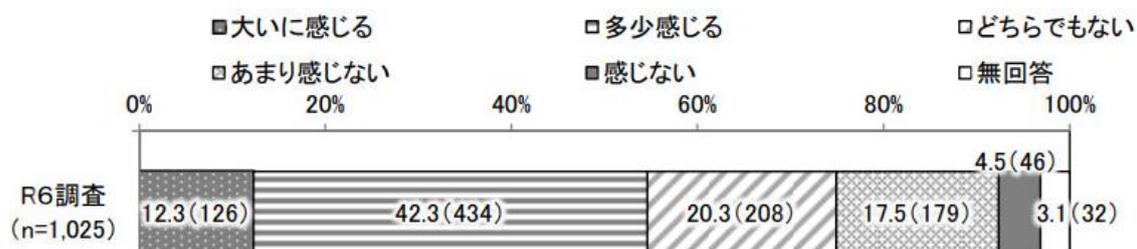


図 2 掘割への愛着や誇りについてのアンケート結果（出典：令和 6 年度柳川市民アンケート調査報告書）

この 1 年以内に掘割に接する機会（川下りや水辺のイベント、農業利用、釣り、清掃など）があったかという問いに対しては、「ある」の割合はわずか 37.2%で、「ない」の割合が 62.0%と半数を大きく超えている。

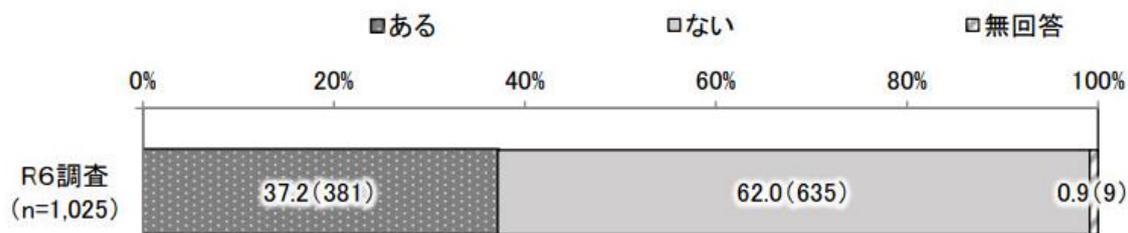


図 3 一年以内の掘割に接する機会の有無についてのアンケート結果（出典：令和 6 年度柳川市民アンケート調査報告書）

さらに、この 1 年以内に川下りを経験した市民はわずか 8.2%にとどまり、91.2%が「ない」と回答している。

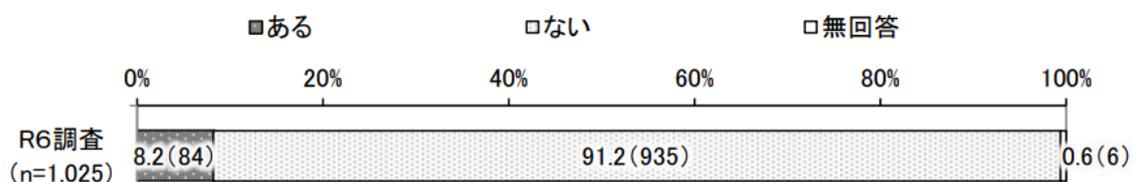


図 4 一年以内の川下り経験の有無についてのアンケート結果（出典：令和 6 年度柳川市民アンケート調査報告書）

これらのデータから、市民の掘割に対する愛着は一定程度あるものの、実際に掘割に接する機会は限られており、掘割は多くの市民にとって日常的に関わる身近な存在とは言い難い状況にあることがわかる。子どもたちが掘割で遊んだり、市民が水辺で憩ったりする光景は少なくなり、掘割が持つ防災や環境保全などの多面的な機能についても十分に認識されていないのではないだろうか。

このような状況を踏まえ、観光資源としてだけでなく、「暮らしとともにある掘割」として市民生活に根ざした活用方法を模索する必要がある。掘割を地域の宝として次世代に継承していくためには、市民の掘割に接する機会を創出し、その価値を再認識してもらうことが重要である。

## 2.4 掘割整備の現状

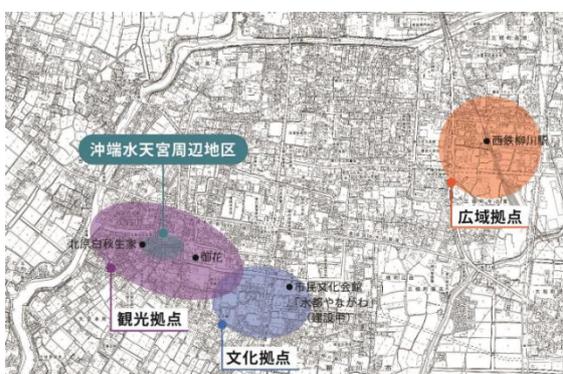


図 5 拠点づくりイメージ

柳川市では、平成 28 年に柳川市都市計画マスタープランを改定し、都市づくりの核となる拠点として、西鉄柳川駅周辺を「広域拠点」、沖端地区を「観光拠点」に位置づけ、まちづくりを進めている。また現在、住民や観光客の満足度の向上や地域の活性化を目標とする社会資本総合整備計画に基づく都市再生整備計画（地区名：水郷柳河掘割地区）を策定し、西鉄柳川駅や沖端水天宮の周

辺における道路の高質化、主要川下りコース沿いにおける夜間景観整備を主な事業として「拠点の機能強化」や「拠点間の連携強化」、「柳川らしい景観づくり」に取り組んでいる。

西鉄柳川駅周辺整備では、柳川市、福岡県、西日本鉄道と協働で令和 8 年度の事業完了を目指し整備を進めている。福岡県が、同駅近くを流れる二ツ川から西口広場まで約 110 メートルを掘削して水を取り込み、観光客がどんこ舟に乗れるようにする。柳川市は、掘割整備に伴う道路や広場の整備を行い、西日本鉄道は、にぎわい交流施設の企画・整備を担うことになっている。

沖端水天宮周辺整備では、こちらも令和 8 年度事業完了を目指し、にぎわいや交流人口の増加、地域の人が誇れる場所づくり、沖端水天宮周辺一帯の価値の底上げなどを目的に、安全で快適に通行できる歩行環境の改善や、地域住民や来街者などがゆったりと寛げるような空間の創出等を実施している。



図 6 西鉄柳川駅周辺整備イメージ



図 7 沖端水天宮周辺整備イメージ

### 3. 水辺活用における課題

柳川市の掘割は、長きにわたり市民の暮らしを支えてきた重要な社会基盤であり、現在も防災、環境保全、景観形成など多面的な機能を有している。一方で、市民アンケート調査の結果からは、掘割と市民生活との関係が以前に比べて希薄になっている実態がうかがえる。

掘割に対して一定の愛着を感じている市民は半数を超えているものの、実際にこの 1 年以内に掘割に接した市民は 4 割に満たない。これは、掘割が市民の日常生活の中で「利用する場」「関わる場」として十分に機能していないことを示している。

また、川下りは柳川を代表する観光コンテンツとして定着しているが、市民の体験率は 1 割未満にとどまっており、掘割の活用が市民向けに広がっているとは言い難い状況にある。

このことから、掘割の利用や体験が特定の目的や場面に限られ、日常的な関わりにつながっていないことが課題として挙げられる。

### 4. 課題解決の方向性及び可能性

今後の水辺活用においては、観光資源としての掘割の価値を維持・向上させつつ、市民が日常的に関わることのできる「暮らしとともにある掘割」への転換が求められる。また、西

鉄柳川駅周辺や沖端地区といった拠点整備を進める中で、観光動線だけでなく、市民が立ち寄り、滞在し、利用できる水辺空間を創出することが求められる。散策や休憩、飲食など、特別な目的がなくても立ち寄れる場として水辺を整え、市民の生活動線の中に自然に入り込む水辺空間をつくるのが大切である。

こうした取組を通じて、掘割を「守る資源」から「使いながら守る資源」へと位置づけていくことが、持続可能な水辺活用につながると考える。

## 5. 和歌山市「市堀川」における水辺空間活用の事例研究

市民が日常的に水辺に親しむ環境を整備するため、他地域における水辺空間活用の成功事例を研究する。和歌山県和歌山市の市堀川は、柳川市の掘割との共通点が多く、極めて参考になる事例である。

第一に、市堀川は柳川と同様に城下町の形成とともに整備された城堀という歴史的背景を持ち、高度経済成長期には水質悪化により埋め立ての危機に瀕したという共通の経験を経て再生されている。第二に、市堀川では観光振興だけでなく、市民の日常生活に水辺を取り込む取組が積極的に進められている点が柳川市の目指す方向性と合致している。

さらに注目すべき点として、市堀川は道路沿いではなく敷地の裏側を通る箇所が多く、柳川市と同様の立地特性を有している。このため、沿川の敷地所有者や住民が自ら掘割を活かす取組を行う必要があり、その実践事例は柳川市における市民参加型の水辺活用を検討する上で貴重な先行例となる。

### (1) 背景と概要

和歌山市の市堀川は、かつて和歌山城の外堀として機能し、城下町の水運を支えてきた歴史的な水路である。しかし、高度経済成長期以降、市民の関心が薄れ、水質の悪化や護岸の老朽化が進んでいた。この状況は、柳川市の掘割が昭和 30 年代に直面した危機と酷似している。両市とも、城下町の基盤として水路を整備した点、高度経済成長期に水質悪化と埋め立ての危機に瀕した点で共通の歴史的経緯を持つ。これに対し、昭和 30 年代後半から、市堀川を含む 5 河川の水質改善に向けた取組が開始され、国、県、和歌山市による浄化用水導水ヘッドロの浚渫、下水道整備が行われるとともに、地域住民による清掃活動や啓発活動が実施され、水質は改善されてきている。これらの取組により、市堀川は水辺空間としての再生に向けた基盤が整えられ、近年ではカヌー体験や水辺でのイベントを行うなど、水辺の空間の活用が進んでいる。

### (2) 具体的な取組内容

#### ① リノベーションスクールによる水辺の空間の創出

和歌山市では、中心市街地における空き家・空き店舗の増加や人通りの減少といった課題

を背景に、平成 26 年から「リノベーションスクール」を開始した。リノベーションスクールは、遊休不動産を題材に、短期間で実践的な事業計画を立案するワークショップ形式の取組であり、単なるアイデア出しにとどまらず、事業化を前提としたまちづくり人材の育成を目的としている。

実行主体は和歌山市であり、運営にあたっては「リノベーションわかやま」などの民間団体が事務局機能を担い、全国でリノベーションまちづくりに取り組む実践者や専門家が講師として参画している。行政が場と方向性を示し、民間や市民が主体的に関わる協働型の体制が特徴である。

スクールでは、対象となる実在の空き物件を選定し、参加者が複数のチームに分かれて現地調査、講義、ディスカッションを重ねながら事業計画を作成する。最終日には、不動産所有者や市民に向けた公開プレゼンテーションが行われ、実現性の高い提案については、その後の事業化へとつながっていく。

また、こうした取組を制度的に後押しするため、和歌山市は平成 29 年に「わかやまリノベーション推進指針」を策定し、市堀川周辺のエリアについてリノベーションを重点的に進めるエリアとして位置づけている。指針の中では、「河川・水辺空間の活用」や「水辺周辺の公共不動産の活用」を掲げ、水辺を活かした民間主導の空間創出を進める方向性が明確に示されている。これにより、リノベーションスクールで生まれた提案が、市のまちづくり方針と整合的に展開できる環境が整えられた。

このリノベーションスクールをきっかけに、まちなかの空き家を活用して様々な魅力的な店舗が誕生している。その中でも、第 3 回のリノベーションスクールによって生まれた「水辺座」という店舗に注目したい。現在はすでに閉店してしまっているが、旧ドコモショップビルをリノベーションして日本酒バーとして生まれ変わった店舗である。水辺座では、和歌山城の城下町の外堀だった市堀川の水辺の景色を楽しみながら和歌山の美味しい地酒が堪能できた。水辺座の注目点は、お店の奥の大きな窓からの景色であり、店名もこの景色に由来している。「愛する和歌山のために、まちの価値を上げていきたい」という思いからリノベーションを施し、お店を構えたという。

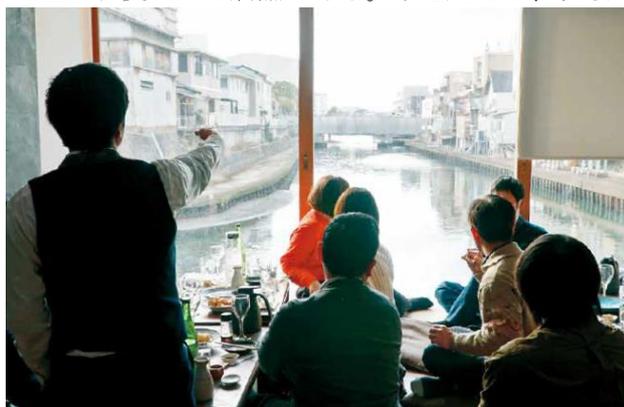


図 8 水辺座から見る市堀川

また、その他にもリノベーションスクールをきっかけとしてできた、水辺に目を向けた店舗として、「水辺焼肉 meat×meet」というお店がある。市堀川沿いにある焼肉屋で、店名のとおり水辺を意識した内装となっている。市堀川を眺めることができるテラス席もあり、水辺でくつろぎながら焼肉を食べることができるようになっている。「水辺座」だけでなく「水

辺焼肉 meat×meet」のような水辺に目を向けた店が複数あることで、観光としてだけでなく市民が日常的に市堀川の魅力を感じ、水辺と親しむことができるようになると考えられる。

## ②「市堀川かわまちづくり計画」による水辺の賑わいの創出

和歌山市は、令和4年に市堀川周辺で水辺を活かしたまちづくりを関係者間で共有・検討する場として市堀川かわまちづくり協議会を設立した。協議会には、和歌山市に加え、河川管理者である和歌山県、地元関係者、民間事業者等が参画し、市堀川をどのような空間として活用していくのかについて意見交換が行われた。その後、協議会での議論を踏まえ、和歌山市は市堀川周辺を対象とした「市堀川かわまちづくり計画」を策定し、令和5年には「市堀川かわまちづくり計画」が国土交通省に新規登録され、国の支援制度を受けることができるようになった。この計画に基づき、河川管理者である和歌山県と和歌山市で連携し、親水護岸や遊歩道の整備、旧市民会館など水辺の公共施設の活用を図っている。

また、市堀川における水辺の賑わい創出を制度面から支える重要な取組の一つに、都市・地域再生等利用区域の指定がある。これは河川法に基づき、一定の条件のもとで民間事業者などが河川空間を利活用できるようにする制度で、オープンカフェやテラス席の設置、イベント開催などを可能にする仕組みである。



図9 テラス整備イメージ

市堀川では、「市堀川かわまちづくり計画」の策定を踏まえ、かわまちづくりの方針に沿った形で、沿川の一部区間が都市・地域再生等利用区域として指定されている。この指定により、これまで原則として制限が多かった河川空間の利用について、あらかじめ定められたルールの範囲内で、単発的なイベント利用に留まらず、民間事業者や団体が継続的に利用できる環境が整えられた。

市堀川沿いの京橋親水公園周辺では、「市堀川かわまちづくり計画」に基づき、水辺空間の可能性を検証する取組が段階的に実施されてきた。これまでに、船の運航や足漕ぎボートの導入、遊歩道を活用したマルシェイベントなどが行われ、水辺を活かした滞在や回遊のあり方について試行が重ねられている。こうした動きを受け、市堀川沿いの店舗の中には、川側へのテラス



図10 京橋親水公園付近整備イメージ

席やテーブルの設置など、水辺を意識した空間づくりを検討する事業者も現れている。

さらに、水辺空間を活用した賑わいづくりを継続的に進める取組として、令和 6 年から京橋親水公園において「市堀川夜市」が開催されている。この夜市は、河川や公園といった公共空間を活用したイベントとして位置づけられており、単発の催しではなく、現在も継続して開催されている。継続開催とすることで、市民にとって水辺が「特別なイベントの場」ではなく、「日常的に訪れる場所」として認識される効果が期待される。

このように、和歌山市では、「市堀川かわまちづくり計画」を軸として、河川管理者である和歌山県、民間事業者、和歌山市がそれぞれの役割を担いながら連携し、水辺を活かしたまちづくりを進めている。行政が計画と制度の枠組みを整え、その中で民間や市民が段階的に関与していく構造は、水辺活用を持続的に展開していく上で有効なモデルであるといえる。

### (3) 柳川市に与える示唆

和歌山市の「リノベーションスクール」による水辺の空間の創出や「市堀川かわまちづくり計画」は、柳川市において市民が水辺に親しむ機会を確保する上で、いくつかの重要な示唆を与えている。

第一に、水辺を「観光のための特別な空間」ではなく「市民の日常空間」として創出している点である。市堀川では、散策や休憩、飲食など、特別な目的がなくても立ち寄れる場として水辺が整えられている。これは、掘割が川下りを中心とした観光利用に偏りがちな柳川市にとって、市民が日常的に水辺と関わるためには、生活動線の中に自然に入り込む水辺空間をつくる必要があることを示している。

第二に、水辺に向けた建物や空間づくりを重視している点である。市堀川沿いでは、川に面した店舗が配置され、人の視線や行動が自然と水辺に向かう構造となっている。これは、建物が掘割に背を向けがちな柳川市において、水辺を「裏側」ではなく「表側」として捉え直し、建物の配置や開口部の工夫によって人と水辺の距離を縮めることの重要性を示唆している。

第三に、行政がかわまちづくり計画を通じて、水辺の使い方をあらかじめ整理し、民間や市民が関わりやすい環境を整えている点である。市堀川では、利用可能な区域や活動内容の方向性が示されており、事業者や市民が安心して水辺活用に取り組める土台がつけられている。これは、掘割の活用に対して心理的・制度的なハードルを感じやすい柳川市において、行政が「ここまでは可能である」という道筋を示すことの重要性を示している。

第四に、段階的かつ継続的に水辺の活用を進めている点である。市堀川では、最初から大規模な整備を行うのではなく、できるところから少しずつ空間や活動を積み重ねてきた。その結果、水辺に人が集まる光景が日常的に見られるようになっている。この点は、柳川市においても、まずは特定のエリアや短い区間から市民が利用できる場を試行的につくり、継続していくことが有効であることを示唆している。

以上のことから、和歌山市の事例は、柳川市において掘割を観光資源として維持するだけでなく、市民が日常的に関わり、居場所として感じられる水辺へと転換していくための方向性を示す事例であるといえる。水辺を「使われる空間」として捉え直し、空間設計、制度整備、段階的な実践を組み合わせる進めることが、市民と掘割との関係を深める鍵になると思われる。

## 6. 柳川市において市民が水辺に親しむための提案

以上の整理から、柳川市における掘割活用の課題は、観光資源としての活用不足ではなく、市民の日常生活の中で掘割の価値が十分に発揮されていない点にあることが明らかである。市民アンケートの結果からも、市民の掘割への愛着や接触機会が少なく、掘割が「日常的に関わる空間」として認識されていない実態が示されている。

一方で、柳川市では現在、駅前や沖端地区を中心とした拠点整備や景観整備が進められており、掘割空間そのものの基盤整備は着実に進展している状況にある。今後は、これらの整備を観光利用にとどめるのではなく、市民の滞在や交流を生み出す空間としてどのように使われていくかが重要な段階に入っていると考えられる。

和歌山市の市堀川の事例では、水辺を眺め、立ち止まり、過ごすことができる空間機能に着目し、建物の向きや公共空間の使い方、制度整備を通じて、市民の日常生活の中に水辺を取り戻してきた。これらの取組は、観光やレクリエーションを主目的とするものではなく、水辺を使われる都市空間として再構築する点に特徴がある。

以上を踏まえ、柳川市においても、掘割が本来有してきた空間機能に着目し、市民が日常的に水辺と関わる機会を創出する視点からの施策が求められる。本章では、現在進められている掘割整備の状況と、市民アンケートによって明らかになった課題、さらに和歌山市の先行事例を踏まえ、観光に依存しない「暮らしとともにある水辺空間」の形成に向けた提案を行う。

### (1) 掘割沿いのリノベーションによる水辺に開かれた店舗の誘導

柳川城掘水門からあめんぼセンターに向かう掘割は、柳川市の中でも歴史的な町並みと水路が近接し、市民の生活と掘割が物理的に近いエリアである一方、水辺に目を向けた利用は十分に進んでいない。多くの建物が道路側を正面とし、掘割側は裏側として扱われているため、水辺が市民の滞在や交流の場として活用されにくい状況にある。この構造は、かつての和歌山市・市堀川周辺が抱えていた課題と極めて共通している。

和歌山市の事例を踏まえると、対象の掘割においても、単なる景観整備や観光施設の誘致ではなく、既存の建物を活かしたリノベーションにより、水辺に向けた店舗を段階的に生み出していくことが有効であると考えられる。

具体的には、柳川城掘水門からあめんぼセンターに向かう掘割周辺を「リノベーション誘導エリア」として位置づけ、掘割に面した空き家や低未利用建物を対象に、水辺に開かれた改修を積極的に促す。改修の方向性としては、掘割側に大きな窓や開口部を設け、店内から水面や柳の景色を望める構成とすること、また、掘割に面して縁側のようなデッキや小規模なテラス席を設けることで、屋内外を連続させた滞在空間を創出することが考えられる。和歌山市の「水辺座」が、店名の由来となるほど水辺の眺めを重視したように、対象エリアにおいても「水辺を見ること」そのものが店舗の価値となる空間づくりを誘導していく。



図 11 リノベーション誘導エリア（緑色線）

誘導する店舗の業態については、観光客向けの店舗ではなく、古民家カフェ、小規模な飲食店、雑貨店など、市民が日常的に利用できる規模と内容を想定することが重要である。これにより、対象エリア沿いの掘割は、特別な目的がなくても立ち寄れる「生活の延長としての水辺空間」となり、水辺を眺めながら過ごす行動が自然に生まれることが期待される。

また、和歌山市では、リノベーションスクールという人材育成・事業創出の仕組みが、水辺に向けた店舗を生み出す土壌となっていた。対象エリアにおいても、行政が単に補助制度を用意するだけでなく、掘割沿いでの出店や改修をテーマとした勉強会やマッチングの場を設けることで、「水辺に向けた店をやってみたい」と考える事業者や移住者の関心を掘り起こすことが重要である。

さらに、建物単体のリノベーションにとどまらず、掘割沿いの複数店舗が連続して水辺に目を向ける状態を目指すことが、対象エリアの掘割の価値を高めるうえで不可欠である。複数の水辺志向の店舗が点在することで、エリア全体として「水辺を感じながら憩う」体験が成立している。対象エリアにおいても、点的な成功事例を積み重ねながら、線としての水辺空間へと発展させていくことが望まれる。

このように、対象エリアの掘割におけるリノベーションは、和歌山市の市堀川で実践されてきた「既存ストックを活かし、水辺に目を向けた使い方を誘導する」という考え方を応用することで、柳川市においても十分に実現可能である。行政がエリアと方向性を明確に示し、民間の創意工夫を引き出すことで、市民が日常的に水辺と親しむことのできる、新たな生活型水辺空間へと再生していくものと考えられる。

## (2) 駅前広域拠点における民間事業者による水辺活用の促進

柳川市の都市再生整備計画において、駅前エリアは市内外から人が集まる「広域拠点」と

して位置づけられている。一方、沖端地区は川下りを中心とした「観光拠点」として役割が整理されている。この役割分担を前提とすれば、駅前エリアにおける水辺活用は、観光演出を目的とするのではなく、市民や来訪者が日常的に利用できる空間として整備することが求められる。

和歌山市では、市堀川かわまちづくり計画のもと、都市・地域再生等利用区域の指定や親水空間の整備を進めることで、民間事業者が水辺に目を向けた店舗やテラスを展開しやすい環境を整えてきた。その結果、水辺を眺めながら飲食や滞在を楽しむ行動が日常的に見られるようになっている。

この事例を踏まえ、柳川市においては、西鉄柳川駅周辺の掘割沿いを対象に、民間事業者による水辺活用を誘導するモデル区域を設定することが有効である。具体的には、駅前掘割沿いの一定区間について、水辺に向けたテラス席の設置や、期間限定のイベント利用などを試行的に認める方針を行政

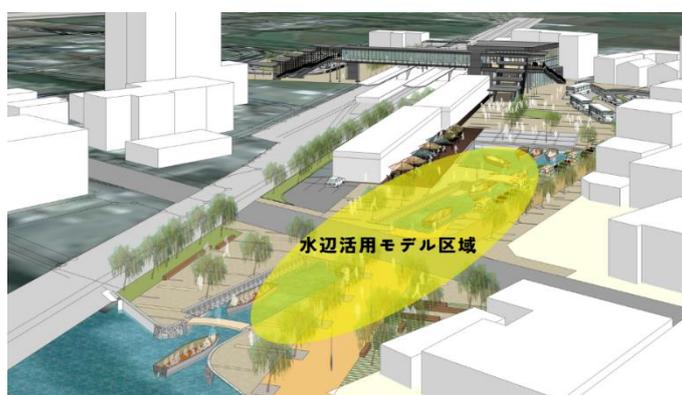


図 12 水辺活用モデル区域（黄色丸）

が明示する。これにより、民間事業者は「水辺を使ってよい」という明確なメッセージを受け取り、安心して参入することが可能となる。

また、駅前という立地特性を踏まえ、掘割に面した店舗において、川側に向けた窓や出入口の設置を促すことで、水辺に視線と人の動きが向かう構造をつくることが重要である。カフェやベーカリー、軽飲食、ワークスペースなど、短時間の滞在にも対応できる業態を想定することで、通勤・通学の途中や来訪者の待ち時間など、日常の中で水辺に立ち寄る行動を生み出すことができる。

## 7. おわりに

このように、駅前エリアでは民間事業者による日常的な水辺活用を進め、柳川城掘水門からあめんぼセンターに向かう掘割沿いでは掘割に目を向けた店舗の連なりを育てることで、沖端地区の観光拠点とは異なる水辺の価値を創出することができる。和歌山市の事例が示すように、行政がエリアと方向性を明確に示し、水辺を「使われる空間」として位置づけることは、民間投資や市民活動を引き出すうえで極めて重要である。

駅前広域拠点、柳川城掘水門からあめんぼセンターに向かう掘割沿いの生活型水辺エリア、沖端地区の観光拠点という役割分担を明確にした水辺活用を進めることにより、柳川市全体として、市民が日常的に掘割と関わり、水郷の価値を実感できる都市空間の形成につながるものと考えられる。

【参考文献】

- ・令和 6 年度柳川市民アンケート調査報告書
- ・柳川市都市計画マスタープラン【改訂版】平成 28 年 12 月
- ・都市再生整備計画の事業進捗等-柳川市  
[https://www.city.yanagawa.fukuoka.jp/kurashi/machidukuri/toshikeikaku/\\_9351.html](https://www.city.yanagawa.fukuoka.jp/kurashi/machidukuri/toshikeikaku/_9351.html)
- ・第 4 回市堀川かわまちづくり協議会 資料
- ・リノベーションわかやま  
<https://www.renov-w.com/>
- ・市堀川かわまちづくり  
[https://www.city.wakayama.wakayama.jp/kurashi/douro\\_kouen\\_machi/1007741/1052546.html](https://www.city.wakayama.wakayama.jp/kurashi/douro_kouen_machi/1007741/1052546.html)